

制度的・構造的要因からみる中国におけるトラッキング ——許慶豫・盧乃桂著『教育分流論』 (江蘇教育出版社、2005)を読む——

The Institutional and Structural Approach to Tracking in China:

Reading Xu Qing-yu and Lo Nai-kwai, *The Tracking*

林 静
LIN JING

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
トラッキング 高等学校 大学進学 格差 構造的要因

Keywords

Tracking; Senior High School; University Enrollment; Disparities; Structural factors

原稿受理日: 2021.1.6.

Quadrante, No.23 (2021), pp.207–218.

目次

はじめに

1. 本書の構成と概要
2. 本書の意義
3. 新たな課題
おわりに

はじめに

中国教育部が発表した「2019年全国教育事業発展統計公報」¹によると、2019年度における中国の大学進学率(適齢人口に占める大学在学生の割合)が51.6%に達し、高等教育はユニバーサル段階²に入った。このように中国では高等教育が急速に拡大したことから、大学進学格差に関する研究にも変化が生じている。以前はもっぱら大学に進学するか否

か、すなわち学歴が問題とされていたが、現在は、どのような大学に進学するか、すなわち学校歴の検討も重要な課題となっている(林2019:348)。

いかなる選抜過程を通じて異なる大学に進学するのかに関し、学校の選抜システムとしてよく取り上げられるのは「トラッキング(tracking)」である。トラッキングとは「どのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」(藤田1980:118)である。藤田によれば、トラッキングは必ずしも複線型学校制度³のように制度的に生徒の進路を限定するというのではない。むしろ高校のランキングによって、卒業後の進路がある程度定まるといふ、実質的な選択幅の限定を意味している。このようなトラッ

¹ http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/202005/20200520_456751.html (2020年9月24日最終閲覧)。

² アメリカの教育社会学者マーチン・トロウは高等教育進学率が50%を超える状況をユニバーサル段階と呼んだ。進学率が50%を超えると、高等教育の目的や学生の選抜が質的に変容するため、高等教育研究においてよく取り上げられる概念である。

³ 複線型学校制度とは主にヨーロッパ諸国で発達してきた制度である。戦前の日本では、尋常小学校で6年間の義務教育の終了後に旧制中学校、高等女学校、実業学校、高等小学校とに分かれて進学する制度として運用された。(出典: 文部科学省中央教育審議会の中間報告「初等中等教育と高等教育との接続について」(1999年11月)、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991101a.htm (2021年3月5日最終閲覧))



キング研究は、「学校間格差」や「学校内格差」を対象にして発展してきた。

たとえば、アメリカにおけるトラッキング研究では、総合制高校内部での就職コースと進学コースとの進路格差、いわゆる「学校内格差」が考察の中心であった。小西(2009)はアメリカにおけるトラッキング研究の成果を次のようにまとめている。1960年代から1970年代にかけての研究者は、カウンセラーの役割やトラッキングの評価指標が生徒の進路に与える影響に視線を向けていた。1980年代に入ると、それよりもトラッキングの形成過程に関心が寄せられ、教師の意識や教師間の関係に対してトラッキングが与える影響が研究の中心となった。次いで、1990年代後半以降の研究は「脱トラッキング」をめぐる公平性と効率性とのバランスの問題に関心が集まっているという。

一方で、日本においては、高等学校の普通科と専門学科、あるいは偏差値による普通科高校の上位校・中位校・下位校との間の「学校間格差」が問題とされてきた。また同じ学校内でも学業成績などによる「学校内格差」の存在にも留意されてきた。このように、小西によれば、日本の高校制度の特徴は学校間格差と学校内格差の「二重のトラッキング」に求めることができる(小西 2009:77)。

日本を対象とする代表的なトラッキング研究としては、樋田ほか(2000)が挙げられる。樋田らは、20年⁴の間隔をおいて、同一高校群に対し同一の方法を用いた調査を行った。この調査に際し、樋田らは「トラッキングの弛緩」という仮説を立てていた。1980年代から1990年代にかけて、高等教育進学率の上昇やカリキュラムの個性化・多様化などの変動

が生じたため、トラッキングの拘束力が弱まった可能性を考えたのである。この仮説を検証するために、樋田らは学校経営、カリキュラム、教師の日常的指導、生徒の文化などの側面から分析を行った。その結果、意外にもトラッキング構造には大きな変化がなく、影響力が維持されているという結論を導いた。

一方、飯田(2007)はトラッキング研究自体の功罪を論じた。飯田は日本におけるトラッキング研究を整理し、これらの研究が各学校の内部過程(カリキュラムや生徒の文化など)や生徒の内面(アスピレーションや生徒の適応など)に関する探求を深める点で大きな成果をあげたものの、学外の社会構造に関する考察が視点から欠落していたという限界があると指摘した。

中国におけるトラッキング構造を見てみると、日本と同様の「二重のトラッキング」が観察できる。つまり「学校間格差」と「学校内格差」が同時に存在するのである。ただし中国のトラッキング研究は、もっぱらトラッキングと生徒の家庭環境との関係に焦点をあてつつ、高校間格差と家庭環境との対応関係を明らかにするものが多い(方 2005、楊 2005、張 2007、阿・向 2011、牧野・羅 2013、張 2018 など)。この研究動向は高校レベルに限らず、中学校間の格差と家庭環境(陳・方 2007)、あるいは小中高の学校格差と家庭環境(方・風 2005、呉 2013)の関連性を明らかにする研究もある⁵。

以上のように、トラッキングは、学校の選抜システムとして生徒の進路形成に影響を与える要因として、各学校の内部過程や学校ランクと生徒の家庭環境との関係を中心に考察されて

⁴ 20年前の研究は松原ほか(1980)による。この研究は、トラッキング理論を用いつつ、高校生の生徒文化と進路形成のプロセスを検討した。

⁵ 中国においても義務教育段階の学校格差がみられる。1997年1月14日付で中国国家教育委員会が公布した「国家教委関於規範当前義務教育階段弁学行為的若干原則意見(国家教育委員会による現在の義務教育諸学校の運営を是正するための原則及び意見)」に基づき、教育公平という原則のもとで義務教育段階の重点校政策が廃止された(林 2019:349)ものの、学校格差が依然として存在していることが読み取れる。

きた。しかしながら、マクロな視点でトラッキングに影響を与える制度的・構造的要因の検討が不足している。とりわけ中国では、公立学校が圧倒的に優位である。小学校から大学院までの公立学校と私立学校の生徒募集は、政府によって管理・監督されており、教育体制が国の政策に大きく左右される。このため、中国のトラッキング構造は日本に比べてより制度的・構造的要因に影響されるものと考えられる。

本稿で取り上げる許・盧の2005年の著作『教育分流論(トラッキング理論)』(以下、本書とする)は、こうした中国のトラッキングに影響する制度的・構造的要因について、貴重な示唆をもたらす研究であった。本書は、1949年の中華人民共和国の建国から2000年まで、とりわけ1990年代のトラッキングに影響を与える制度的・構造的要因を考察したものである。

本稿の目的は、上記の許・盧の著作を手がかりとして、中国におけるトラッキング研究の意義と限界を明らかにすることである。そのために、まず第1節で、本書の重要な論点と各章の中心となる論点に則して、制度的・構造的要因がトラッキング構造に与える影響および1990年代の教育改革の実態を確認する。

これに基づき、第2節では本書の意義と研究面での寄与を考察する。最後に第3節において、本書の限界とトラッキング研究での新たな理論の可能性を提示する。また、近年のトラッキング構造に生じた新たな変化にも言及し、今後の課題を指摘する。

1. 本書の構成と概要

本節では、本書の概要を紹介する。まず本書の構成は以下に示した通りである。

- 第1章 問題意識
- 第2章 文献レビュー
- 第3章 調査概要
- 第4章 中国におけるトラッキングの構成要素
- 第5章 1990年代の中国におけるトラッキングシステムの理論的分析
- 第6章 1990年代の中国におけるトラッキングシステムの社会的背景
- 第7章 1990年代の中国におけるトラッキングシステムの教育的背景
- 第8章 結論

本書の主張は、主に次の二点に整理することができる。一点目は1990年代における政治の中心的な課題、社会階層、就職制度、重点校政策などといった制度的・構造的要因が、トラッキング構造を強化する役割を果たしたという指摘である。二点目は、欧米の教育社会学理論を1990年代の中国社会に適用しつつ、1990年代の教育改革の実態は効率性の重視にあり、公平性に配慮しなかったという知見を得たというものである。各章の概要は以下のとおりである。

第1章は、トラッキングの定義を述べたうえで、中国の選抜システムを歴史的に考察している。著者はトラッキングを、学業成績に基づいて生徒をそれぞれ異なる学校やコースへ編入し、異なる育成目標に基づき、異なる教育方法を用いて異なる学習内容を教え、異なる人材の育成に結びつけることと定義した⁶。

中国では、20世紀初めまで科举制度が選抜装置として機能していた。1905年に科举制度が廃止された後、近代的な学校教育制度が導入され、それが選抜装置の機能を果たした。1949年10月1日に中華人民共和国の建国が宣言されてから現在に至るまで、二種類の異なる

⁶ 本書、p.1。藤田(1980:118)の定義とは表現が異なるが、「異なる学校やコースに入った生徒の分化の仕組み」と要約できる。

る教育理念とそれに対応する選抜方法があった。①建国から1976年にかけては、教育は政治に奉仕するものとして捉えられた。建国から1965年までは、高校や大学への進学において、政治的階層と学業成績に基づく選抜が行われた。1966年から1976年にかけての文革期⁷には、高等教育入学選抜試験が廃止され、政治的階層のみを考慮した推薦入学制度が実施された⁸。②1977年から現在に至るまでは、教育は経済建設に奉仕するものとして捉えられるようになった。1977年には高等教育入学選抜試験が再開され、学業成績のみに基づく選抜が開始された⁹。

第1章では、学校教育制度の導入と学業成績の検査に基づく選抜方法の確立といった制度的環境が、トラッキングという学校選抜システムの形成要因として取り上げられた。

第2章では、トラッキングに関する中国と欧米の研究成果を検討している。トラッキングによる同質的な生徒集団の編成は、生徒の能力に応じた指導を可能とし、教育の効率を上げる一方、学業成績が良くない生徒や職業学科の生徒に対して不公平が生じる¹⁰。また、従来の研究は、トラッキングを教育システムのみに限定し、トラッキングに対する構造的な視点や

教育法規の検討が不足していると指摘されている¹¹。

第3章では、研究の構想と方法について論じている。著者はマクロな視点からトラッキングを考察し、欧米の教育社会学理論および中国の研究成果に基づき、1990年代の中国におけるトラッキングの実態を描き出し、中国におけるトラッキング研究のフレームワークを構築しようとする。そのため、社会背景や教育法規の検討に重点を置き、とりわけ政治の影響に注意を払った¹²。研究方法は、歴史的な文献を用いて、実証的な歴史社会学のアプローチをとっている¹³。

第4章では、教育改革に関する共産党・政府の指針である「中国教育改革・発展要綱」（1993）¹⁴（以下、「要綱」とする）を分析することで、1990年代のトラッキングに影響する三つの要素を取り上げた。

第一の要素は、学校の序列化に関する規定である。すなわち普通科高等学校、職業教育学校および大学のモデル校を選び出し、異なるレベルの学校に異なる資源配分を行ったことである。その結果、学校間格差が拡大した¹⁵。第二に、入学試験制度の整備を図り、選抜方法を整えたことである¹⁶。

⁷ 文革とは、1966～1976年に中国全土を巻き込んだ政治運動・権力闘争である。中国では「無産階級文化大革命」が正式な名称であり、日本では「プロレタリア文化大革命」（略称「文革」）と呼ばれた。文革派は、「実権派」、「走資派（資本主義の道を歩む派）」を批判し、その打倒を訴えた。全国の学生や青年らがこれに呼応し、老幹部・教師・知識人・文学者らを批判する運動が展開された。劉少奇（第2代中華人民共和国主席）や老舍（中国の小説家、劇作家）なども非業の死をとげた。（出典：堀井弘一郎（2009）「文化大革命」上原秀樹ほか編『現代アジア事典』文真堂、pp.1042-1043。）

⁸ 知識人家庭出身の子どもは、1965年まで労働者階級の子どもと同様に大学入試に参加できたものの、文革期になると進学機会が奪われた。その代わりに幹部の子女が進学機会を手に入れたと言われる。当時の清華大学の副校長である何東昌によると、小学生レベルで清華大学に入学した学生が数多くいたという（出典：中央人民広播電台 http://china.cnr.cn/yaowen/20180516/t20180516_524234812.shtml? t=1553877065）。このように、文革期における教育の質的低下が問題視された。

⁹ 本書、pp.2-4。

¹⁰ 同上、pp.56-57。

¹¹ 同上、p.91。

¹² 同上、p.107。

¹³ 同上、p.109。

¹⁴ 1993年2月に中国共産党中央委員会・政府國務院は「要綱」を公布し、教育の重要性を確認したうえで、従来の教育改革の経験を踏まえ、1990年代、ないし21世紀初期における長期的・総合的な教育改革の課題を打ち出した。苑（1994：75-92）には「要綱」の日本語全訳が添付されている。

¹⁵ 本書、pp.154-155。

¹⁶ 同上、pp.156-167。

第三の要素は卒業生の就職制度の改革であり、すなわち政府による卒業生の職場配置制度に代わって、労働市場を通じて自主的に職業を選択させる就職制度を実施したことである。労働市場においては、一般大学より重点大学¹⁷、専門学校より4年制大学、4年制大学より大学院、文系専攻より理系専攻の卒業生に人気が集まる。就職活動で優位に立つためには、より高いレベルの教育を受けなければならないため、より多くの生徒が選抜に参加することとなった¹⁸。

このように、1990年代の教育改革は、学校間格差を拡大させ、選抜方法の精緻化を促し、大衆からの高等教育需要を上昇させることで、学校の選抜システムを強化した。

第5章では、教育の機能、すなわち雇用や地位達成に学歴が大きな規定力を持つ理由として、技術機能理論・人的資本論・再生産理論・葛藤理論を1990年代の中国社会において検討している。

技術機能理論によれば、科学技術の進歩により、特定の職業につくのにその職業に見合った技能や知識が必要となり、その技能や知識が学校で教えられ、学歴が技能や知識の指標となる。人的資本論では、技能や知識による人的資本の蓄積が経済成長に寄与するとして、人的資本を蓄積するための教育を消費ではなく生産価値を生む投資とみなす¹⁹。技術機能理論と人的資本論の影響を受けた中国における1990年代の教育改革は、労働者の資質を高

め多くの高度な専門的人材を育成することで、科学技術の進歩や経済成長に寄与する戦略として位置づけられた。

著者は1990年・1995年・1998年の全国調査、及び1990年代の各年度の中国統計年鑑と中国教育統計年鑑のデータの分析を通じて、教育規模が急速に拡大し、教育の質が向上したという教育改革の成果を確認した²⁰。

教育の人材育成機能に注目する技術機能理論・人的資本論への反証として取り上げられたのは、教育が利益集団に利用され、社会不平等を正当化させる装置として機能する再生産理論・葛藤理論である。著者は再生産理論に基づき、1990年代における生徒の家庭環境・ジェンダー・出身地域・民族による教育達成の格差を実証した²¹。ここから、効率性を重視し、公平性に配慮しない1990年代の教育改革の実態がわかる。

第6章では、中国共産党の中心的な課題や社会階層構造の変遷から1990年代のトラッキングシステムの社会的背景を分析している。1990年代の主な課題は経済発展であり、その戦略として1992年の中国共産党第14回全国代表大会において市場メカニズムが導入された²²。科学技術²³は経済成長を実現させるための鍵として、当時の国家指導者である鄧小平と江沢民によって強調された。研究開発費を増額するなど科学技術を進歩させる政策を打ち出し、それらを通じて知識人の社会的地位と経済的収入の向上へと結びつけた²⁴。

¹⁷ ここでいう一般大学とは地方所属の公立大学を、重点大学とは教育部(日本の文部科学省に相当)所属の国立大学を指す。政府による職場配置制度が実施されていた時期には、国立大学の卒業生は全国に配置されたため、国立大学も都市部の出身者には必ずしも人気があるとは言えなかった。

¹⁸ 本書、pp.173-186。

¹⁹ 同上、pp.188-192。

²⁰ 同上、pp.193-248。

²¹ 同上、pp.275-287。

²² 同上、p.324。

²³ 「科学技術は第一の生産力である」、「科教興国(科学技術と教育による国家振興)」といった当時のスローガンからも、科学技術を重視する姿がうかがえる。

²⁴ 本書、pp.329-333。

1950年代末より、農民、都市部の工場労働者、幹部という順位で階層構造が固定化してきている。変化し続けるのは知識人の地位である。建国後、知識人は労働者階級の一員と見なされ、社会的地位は工場従業員より少し高かった。しかし、文革期には知識人は労働者階級の敵と見なされ、社会的地位が急速に低下した²⁵。1977年以降、科学技術や教育が国に重視されるようになり、知識人の社会的地位は次第に上昇した²⁶。1990年代には、市場経済の導入により、分業体制も変動し、職業を基準とした社会階層構造が登場した²⁷。学歴は職業や地位達成に大きな影響力を持つようになった²⁸。

ここから読み取れることは、知識人の収入や社会的地位が向上し、学歴が職業や地位達成に大きな規定力を持つようになったため、高等教育を受けたいという人の意欲を高め、学校の選抜システムに巻き込まれる生徒数が大幅に増加した点である。

第7章では、高等学校階層のさらなる分化、教育資源の重点配分など1990年代の高等学校に関する教育改革に焦点をあて、トラッキングシステムの教育的背景を考察している。

文革期には職業教育が排斥され、単一の普通科学校に基づく教育制度を実施した。1977年以降、社会が多様な人材を求めるようになると、異なる学校に異なる人材育成の任務が与えられ、学校は多様化するようになった²⁹。

とりわけ、後期中等教育機関の多様化が進行した。教育部が公表した「重点中学(中学校、高校)を段階的に発展させる決定」(1980年)に続き、国家教育委員会は「1000校の普通科高等学校のモデル校の評定に関する通達」(1995年)を公布した。このように、普通科高等学校の重点校政策³⁰は強化されてきた³¹。そのほか、国家教育委員会が公布した「省レベルの重点職業高等学校の評定基準」(1990年)により、職業高等学校でも重点校政策が始まった³²。高等学校の階層構造は、重点普通科、一般普通科、重点職業学科、一般職業学科の順になっている。

また、教育経費や教員、施設・設備などの教育資源は、すべて重点校に優先的に配分されるため、あらゆる面で学校間格差が拡大した³³。

このように、効率的な人材育成を目指す1990年代の高校改革では、いわゆる重点校政策が推進され、教育資源が傾斜配分された。高校の多様化・細分化が図られ、結果的に高校間格差を助長することになった。

結論である第8章では、本書をまとめたうえで、トラッキングによって引き起こされた教育不平等の是正策を提示している。中国におけるトラッキングシステムは、広範で深刻な社会的背景と教育的背景を持ち、教育法規、試験制度、就職制度により強化されてきた³⁴。その根本はエリート主義の価値基準である。中

²⁵ 「知識分子是臭老九(知識人は九番目の鼻つまみ者)」ということわざから、文革期における知識人の地位の低さが分かる。

²⁶ 本書、pp.347-350。

²⁷ 同上、p.351。

²⁸ 同上、p.361。

²⁹ 同上、p.378。

³⁰ 中国は、限られた教育資源を均等配分するよりも、一部に集中させてより質の高い人材を効率的に育成するという戦略のもとで1953年に重点校政策を打ち出した。教育経費から教員や施設・設備に至るまでの教育資源はすべて重点校に優先的に配分された(林2019:348)。

³¹ 本書、pp.379-381。

³² 同上、p.382。

³³ 同上、pp.391-392。

³⁴ 同上、pp.430、465。

国の教育規模は大幅に拡大してきたが、エリート主義の観念が薄れているわけではない³⁵。

2. 本書の意義

評者は、本書に下記の二つの意義があると考えている。

一点目は、トラッキングがもたらす教育不平等の実態を示すことで、当該政策の負のメカニズムを中国社会において解明した点である。

中国学術情報データベース(CNKI)³⁶の検索結果によれば、トラッキングと教育の不平等との関連性に注目した研究は、許(2000)が嚆矢である。それまでのトラッキング研究では、1986年から2000年までに34本の論文など発表されているが、いずれも国の経済発展が求める多様な人材を供給するためにトラッキングシステムを構築することに着眼していた。より具体的には、シンガポールのトラッキングシステムに学ぶなど、トラッキングシステムの構築の効率性を重視する研究が大多数を占めた。

これに対して許(2000)は、トラッキングによってもたらされる教育の不平等を初めて問題視した。これを境に、中国におけるトラッキング研究は公平性に目を向けるようになった。本書は、許(2000)と許・盧(2001)をベースにして執筆されたものである。つまり、許(2000)は初めてトラッキングの負の側面を取り上げた。今回とりあげた許・盧(2005)は、許(2000)をもとにして、新たに学校の格差に関するデータを加え、また歴史的背景に遡って分析している。いわば許の集大成といえる著作である。

第一著者の許慶豫は、1998年より香港中文大学の教授であった盧乃桂(本書の第二著者)に師事し、2001年に香港中文大学教育学

院の博士号を取得した。許は香港での研究を通じて、欧米の教育社会学理論に触れ、トラッキングの公平性問題に注目したのではなかろうか。

二点目は、中国における歴史的コンテクストを踏まえながら、トラッキング構造の変遷に影響する制度的・構造的要因を明らかにした点にある。本書では、従来のトラッキング研究で検討が不足していたマクロ的視点から、トラッキング構造を立体的にとらえている。

著者が取り上げた政治の中心的な課題や社会階層、就職制度、重点校政策など社会背景や教育法規の検討に基づき、評者はトラッキング構造の変遷、とりわけ高等学校の階層構造の変遷を整理しなおした。

トラッキング構造の変遷については、中国の建国から2000年にかけて四つの時期に分けることができる。

第I期は建国から1965年までの社会主義改革と経済建設期である。小中高の学校階層構造が形成され、高等学校でも重点普通科、一般普通科、職業学科の階層構造が成立した。

政治の中心的な課題は生産力の発展に集中し、国家の工業化と経済発展を実現させることとされた。教育は政治に奉仕するものとして捉えられ、生産力や経済の発展を支える人材を育成するために、教育に大きな期待が寄せられた。計画経済のもと、小中高校の重点校政策が人材育成と質的向上の方策として登場した。教育資源は重点校に優先的に配分され、学校格差は拡大した。

一方で、社会階層は農民、都市部の工場労働者、知識人、党幹部の順番で固定化した。就職に関しては、政府による職場配置制度が実施され、高等教育機関の卒業生に対して国家幹部の地位が保証された。職業学校の生徒

³⁵ 本書、p.434。

³⁶ CNKIは中国の総合的な学術情報データベースであり、学術雑誌、博士・学位論文、重要な学会論文などを収録している。

は大学入試の受験資格を有さないため、普通科高等学校、とりわけ重点普通科への進学競争が激化した。しかし、中学校の教育規模が小さいため、中学校の入学試験で落とされ、アスピレーションがそのまま冷却された生徒は多かった。

第Ⅱ期は1966年から1976年までの文革期である。重点校政策が中止され、単一の普通科学校教育制度が実施された。

政治の中心的な課題は階級闘争となった。知識人が労働者階級の敵と見なされ、社会的地位が急速に低下した。高等教育入学選抜試験が廃止され、社会階層の上昇ルートも閉鎖された。また、1965年までの職業学校の卒業生が労働者となり、普通科学校の卒業生が高等教育機関に進学して幹部になることは不公平だと思われたため、文革期は職業教育が排斥された。

第Ⅲ期は1977年から1989年までの改革・開放期である。中高の重点校政策が再び登場し、高等学校の階層構造が重点普通科、一般普通科、職業学科の順で形成された。

政治の中心的な課題は経済発展となり、教育が経済に奉仕するものとして重視されるようになった。1977年に高等教育入学選抜試験が再開され、1980年に中学(中学校、高校)の重点校政策が再び登場した。そして知識人の社会的地位も次第に向上した。

経済発展には多様な人材が必要となり、職業教育の発展が求められた。後期中等教育の職業学科の卒業生に対しては、政府による職場配置制度が実施されたため、職業学校の人気が出た。とりわけ農村部の生徒の間で職業学校に進学する意欲が高まった。

第Ⅳ期は1990年から2000年までの市場経済導入期であり、職業高等学校と高等教育機関の重点校政策が始まり、高等学校の階層構造は重点普通科、一般普通科、重点職業学

科、一般職業学科のようになった。

1990年代の政治の中心的な任務は経済発展であり、その戦略として1992年に市場メカニズムが導入された。市場経済の導入により、分業体制をめぐる変動が起こり、職業を基準とした社会階層構造が成立した。学歴が職業や地位達成に大きな規定力を持つようになった。

「要綱」(1993年)は、職業高等学校と高等教育機関の重点校政策、職場配置制度の改革、知識人の収入や社会的地位の向上などの政策を打ち出した。職業高等学校の重点校政策を通じて、高等学校の階層がさらに分化した。そして、職場配置制度の改革については、政府による卒業生の職場配置制度に代わり、労働市場を通じて自主的に職業を選択させることになった。そのため、就職活動で優位に立つために、より高いレベルの教育を受けなければならなくなった。その結果、高等教育に対する意欲が高まり、大学進学率の高い普通科高校への教育需要も急激に増大した。

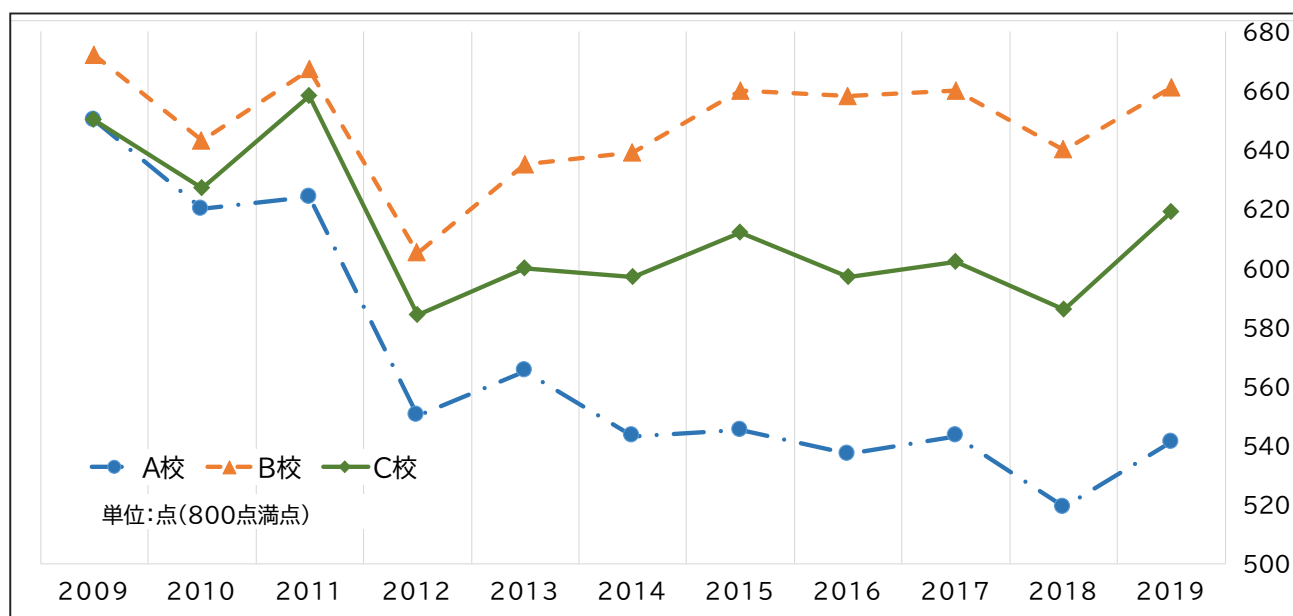
以上のように、トラッキング構造は政治的背景や社会的制度に影響され、形成期、中断時期、再開期、細分化時期と大きく変遷することになった。

3. 新たな課題

本書に対しては以下のような二つの新たな課題を指摘できる。

まず、本書は、技術機能理論や人的資本論、再生産理論、葛藤理論といった学校効果の社会化モデルを検討することで、効率性を重視し公平性に配慮しない中国における1990年代の教育改革の実態を描き出した。一方で、高学歴化が進行している21世紀においては、スクリーニング理論という学校効果の配分モデルの検討が求められている。

なぜ雇用や地位達成に学歴が大きな規定力を持つのかという問いに対し、技術機能理論



【図1】G市の高校入試合格点数（2009～2019年）

出典：G市の教育考試院のデータを基に評者が作成

と人的資本論は学校で教えられる知識や技能が職業に必要なためであると、また再生産理論と葛藤理論は学校で身につけた慣習や文化が支配集団に有利に働くためと、それぞれ回答した。一方で、スクリーニング理論では、学校で教えられる知識や技能と実際の職務とは無関係であり、学歴が労働者の潜在能力を見分ける指標にすぎないと主張する（竹内1995:16）。

高学歴化が進行した中国では、学歴インフレが生じたため、高卒者向けの仕事に大卒者を、大卒者向けの仕事に大学院修了者を採用する代替雇用³⁷の状況が発生した。高学歴者がその学歴に見合った職務につけない状況を、技術機能理論や人的資本論を用いて説明することはもはや難しい。こうした中で高学歴社会を検討する際によく取り上げられるスクリーニング理論を用いて、中国社会を考察することが重要な課題である。

第二に、21世紀に入り中国の高等学校の階層構造に新たな変化が生じた。その実態と要

因、および高等教育進学機会への影響を明らかにすることも新たな課題である。

1993年に公布された教育改革の党と政府の指針である「中国教育改革・発展要綱」は、効率性を重視し、公平性に配慮しなかった。一方で、2010年7月に、2020年までの包括的な教育改革の方向性を示した「国家中長期教育改革・発展計画要綱（2010-2020）」は、教育の公平性を実現することを改革の基本方針として掲げた。新しい要綱は、地域間・学校間の教育格差の是正を提起し、公平性の実現に向けた様々な施策を打ち出した。

しかし、公平性が配慮される中でも、高等学校階層の格差は広がっている。とくに高校レベルでは、優秀な中学生の獲得という点で重点校間での格差が拡大したといえる。つまり政策の意図とは逆に、高等学校でのトラッキングは強化されたのである。

この傾向を確認するため、本稿では「高校入試合格点数」を用いて、実態を分析した。高校入試合格点数とは、その高校に合格する

³⁷ 2020年8月に「清華大学と北京大学の修士と博士が街道弁事所（都市基層政府の出先機関）に就職した」というニュースからも代替雇用の一例がみられる。（出典：新浪網 <http://news.sina.com.cn/o/2020-08-23/doc-iivhvpwy2572540.shtml>）

ための最低ラインを示す点数である³⁸。

評者が事例として取り上げるのは、G市³⁹の高校入試合格点数の時系列的な変化である（前頁【図1】参照）。A校は1997年に、B校とC校は1998年にそれぞれ重点高校に認定され、1990年代では知名度や進学率に大きな差はなかった。そのため、A校、B校、C校は同じ高校階層の上位ランクに位置づけられていた。それが2010年代には、学校の入試合格点数の格差が拡大する。高等学校のランクに換算すると、B校は高校階層の上位ランクのまま、C校は中の上位ランクになり、A校は中位ランクに下落した。同じスタートラインに立っていた3校だったが、優秀な中学生を獲得する力という面での格差は確実に広がっている。

以上のように、1990年代には、高等学校階層の格差は主として重点校と非重点校の間に存在したものの、21世紀、とりわけ2010年代に入ってから、重点校の間での分化を確認できる。公平性が配慮される中、高等学校階層の格差が拡大した実態と要因、および高等教育の進学機会への影響を明らかにすることが求められている。

おわりに

従来の研究ではトラッキングを教育システムに限定し、トラッキングに対する構造的な視点や教育法規の検討が不足していた。

それに対して、著者は中国における歴史的コンテキストを踏まえつつ、政治の中心的な課題、社会階層、就職制度、重点校政策などの社会背景や教育法規がトラッキングに与える影響を明らかにし、トラッキング研究を立体化さ

せた。なかでも、1990年代の社会背景や教育法規は、トラッキング構造を強化する役割を果たした。

また、技術機能理論や人的資本論、再生産理論、葛藤理論を1990年代の中国社会において検討することで、効率性を重視し、公平性に配慮しない1990年代の教育改革の実態を描き出した。教育規模が急速に拡大し、教育の質が向上した一方、地域格差や学校格差などの教育不平等が作り出され、中国における教育発展の光と影が見えてきた。

本書は中国のトラッキングに影響する制度的・構造的要因およびトラッキング構造の変遷について、貴重な示唆をもたらす研究であったといえよう。

³⁸ 高校入試合格点数は、地方の教育局（日本の自治体の教育委員会に相当）が公開するデータであり、高校間での比較が可能である。また、入学生の実力水準、生徒や親の高校の教育活動に対する評価、および高校の進学結果をある程度判断できる総合的指標であり、高等学校のランクを示している。

³⁹ G市は発達した省にありながら経済発展が遅れている市である。2018年度の人口一人あたりGDPは、全国平均が6万4,644人民元だったのに対し、G市では人民元6万1,332人民元であり全国平均に近接している。

【参考文献】

日本語

- 飯田浩之（2007）「中等教育の格差に挑む——高等学校の学校格差をめぐって」『教育社会学研究』第80巻、日本教育社会学会、pp.41-60。
- 苑復傑（1994）「中国の高等教育改革像——1993年『中国教育改革・発展要綱』を中心に」『放送教育開発センター研究紀要』第10巻、放送大学、pp.53-93。
- 小西尚之（2009）「アメリカにおける「脱トラッキング（detracking）」についての研究動向——1990年代後半以降の政策的論争と研究を中心に」『大阪大学教育学年報』第14巻、pp.77-87。
- 竹内洋（1995）『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会。
- 張慶怡（2018）「中国山東省における高級中学生の進路選択：高級中学間格差とのつながりに着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部、教育人間科学関連領域』第67巻、pp.81-90。
- 張建（2007）「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」『東京大学大学院教育研究科紀要』第47巻、pp.461-470。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦（2000）『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 藤田英典（1980）「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣 pp.105-129。
- 牧野文夫・羅歆鎮（2013）「誰が重点学校に進学するか——教育を通じた格差固定化に関する分析」『中国経済研究』10(1)、中国経済学会、pp.82-94。
- 松原治郎・武内清・岩木秀夫・渡部真・耳塚寛明・苅谷剛彦・樋田大二郎・吉本圭一・河上婦志子（1980）「高校生の生徒文化と学校経営(1)」『東京大学教育学部紀要』第20巻、pp.21-57。
- 林静（2019）「中国における高等学校の大学進学格差：学校の進学戦略に着目して」『言語・地域文化研究』第25巻、東京外国語大学大学院総合国際学研究所、pp.347-360。

中国語

- 阿艷芳・向妍（2011）「家庭背景对高中階段教育機會差異的影响」『教学与管理：理論版』第21期、太原師範学院、pp.69-71。
- 陳友華・方長春（2007）「社会分層与教育分流——一項对義務教育階段“划区就近入学”等制度安排公平性的实証研究」『江蘇社会科学』第1期、江蘇省哲学社会科学界連合会、pp.229-235。
- 方長春（2005）「家庭背景与教育分流——教育分流過程中的非学業性因素分析」『社会』第4期、上海大学、pp.105-118。
- 方長春・風笑天（2005）「階層差異与教育獲得——一項關於教育分流的实証研究」『清華大学教育研究』第5期、pp.22-30。
- 吳愈曉（2013）「教育分流体制与中国的教育分層（1978-2008）」『社会学研究』第4期、中国社会科学院社会学研究所、pp.179-202。

- 許慶豫（2000）「試論教育平等与教育分流的關係」『華東師範大学学報（教育科学版）』第3期、pp.23-31。
- 許慶豫・盧乃桂（2001）「我国教育分流分析」『教育研究』第3期、中国教育科学研究院、pp.16-20+80。
- 楊東平（2005）「高中階段的社会分層和教育機會獲得」『清華大学教育研究』第3期、pp.52-59。